

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター経営状況報告書

法人の概要（令和7年6月30日時点）

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター
- 2 目 的 県内のあらゆる職域、地域において、暴力団員による不当な行為の被害者の支援活動を徹底し、暴力団員による不当な行為についての相談事業を行うとともに、暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進することにより、暴力団の資金源の遮断及び環境の浄化等を通じて、暴力団の存在基盤の根絶を図り、もって暴力のない「安全安心な鳥取県づくり」に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立許可年月日
平成4年7月1日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人 暴力追放鳥取県民会議設立登記年月日
平成4年7月10日)
- 5 基 本 財 産 出えん金 446,010,000円
鳥取県出えん金 260,281,000円
市町村出えん金 99,999,800円
民間出えん金 85,729,200円
そ の 他 2,974,000円
- 6 役 員 等 評 議 員 12人 理 事 12人 監 事 2人
評 議 員 澤 耕 司（一般社団法人鳥取県ハイヤータクシー
協会会長）
〃 今 井 敏 明（鳥取県証券警察連絡協議会会長）
〃 笹 野 眞 紀（有限会社元山代表取締役）
〃 塩 川 信 道（公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協
会事務局長）
〃 藤 田 泰 央（一般社団法人鳥取県警備業協会会長）
〃 森 田 秀 樹（中国電力株式会社執行役員鳥取支社長）

評 議 員	橋 本 孝 之	(一般社団法人鳥取県バス協会専務理事)
〃	米 原 良	(一般社団法人日本自動車販売協会連合 会鳥取県支部支部長)
〃	豊 田 譲	(一般社団法人鳥取県銀行協会事務局長)
〃	植 木 昭 博	(西日本電信電話株式会社鳥取支店相談 役)
〃	真 庭 匠	(鳥取県警察本部刑事部捜査第二課長)
〃	大 竹 一 生	(鳥取県県土整備部県土総務課建設業・ 入札制度室室長)
理 事 長	米 原 正 明	(鳥取県経済同友会代表幹事)
専務理事	本 庄 政 文	
理 事	奥 村 正 博	(鳥取県遊技業協同組合専務理事)
〃	山 根 徹 也	(鳥取県ゴルフ場防犯協議会会長)
〃	本 城 聖 一	(鳥取県中小企業団体中央会専務理事)
〃	澤 雅 子	(鳥取県商工会連合会専務理事)
〃	濱 澤 和 雄	(鳥取県警友会連合会会長)
〃	谷 垣 重 彦	(鳥取県農業協同組合中央会専務理事)
〃	野 口 浩 一	(鳥取県弁護士会民事介入暴力対策委員 会委員長)
〃	中 山 孝 一	(鳥取県商工会議所連合会幹事長)
〃	山 根 敏 樹	(一般社団法人鳥取県建設業協会会長)
〃	中 島 始 子	(鳥取県地域社会振興部県民課課長)
監 事	田 村 博 信	(鳥取信用金庫理事長)
〃	小 林 崇	(株式会社島根銀行鳥取支店長)

7 職 員 3 人 (うち県退職職員 2 人)

8 事 務 所 鳥取市本町三丁目 2 0 1 番地

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター

令和6年度事業実施状況

1 広報活動

県民に暴力追放の必要性和暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び暴力団排除意識の高揚を図るため、次の活動を行った。

- (1) 広報紙、小冊子の発行、ポスター等の配布
- (2) 新聞及び関係機関等の広報紙利用による広報の実施
- (3) 暴力追放鳥取県民大会の鳥取県警察本部との共同開催

開催年月日及び場所 令和6年10月28日 米子市文化ホール

参 加 者 約200人

- (4) 各種暴力排除大会及び事業所の研修会等における講演

2 相談活動

鳥取県暴力追放センター相談室において、暴力団員による不当行為に関する相談等34件を受理、解決した。

3 暴力団離脱者社会復帰対策の推進

- (1) 暴力団から離脱の意思を有する者を支援するため、県警察・刑務所等関係機関と離脱相談への対応等の対策を推進した。
- (2) 暴力団から離脱した者の就労支援について、「社会復帰対策協議会広域連携協定」の連携を強化した。

4 不当要求防止責任者講習の実施

県公安委員会の委託事業として、暴力団からの被害を防止するため、企業等事業所から選任された責任者に対し、県内各地で年32回798人に不当要求防止責任者講習を実施した。

5 暴力追放組織の支援

民間の暴力追放組織等の会議に18回出席し、暴力団排除対策等について講演、資料配布等による指導・支援を行った。

6 少年被害防止対策

少年に対する暴力団の影響を排除するため、暴力追放相談委員により、相談申出人に対する助言、暴力団の影響を受け、又は受けるおそれのある少年に対する指導、少年を中心とする各種団体等への啓発活動、少年及び保護者に対する一般的な働きかけ、広報を的確に行った。

7 暴力団組事務所使用差止請求活動

当センターでは、平成25年10月に適格団体の認定を受け、住民に代わり暴力団組事務所の使用差止めを求める民事訴訟を行えるようになり、広報活動等を実施中のところであったが、令和2年5月、岡山市内において発生した拳銃使用の殺人未遂事件を受けて、同年7月、鳥取県公安委員会が暴力団対策法に基づき米子市を警戒区域と定めて、六代目山口組と神戸山口組を特定抗争指定暴力団等に指定した。その後、大同会事務所の付近住民から組事務所使用差止めの委託を受け、住民に代わり令和4年3月11日、鳥取地方裁判所米子支部に対して、大同会組事務所使用差止仮処分命令申立請求を行い、係争中であったが、令和4年6月30日、組事務所使用差止仮処分命令が決定した。しかし、相手側から8月25日、鳥取地方裁判所米子支部に保全異議申立てがなされ、12月5日、鳥取地方裁判所から6月30日の仮処分決定を認可する決定がなされた。更に12月16日、相手側から広島高等裁判所松江支部に保全抗告申立てがなされ、令和5年3月27日、同支部から保全抗告棄却が決定された。

令和5年5月8日、相手側からの申立てにより、鳥取地方裁判所米子支部が組事務所使用差止仮処分命令事件起訴命令を決定した。6月15日、訴状提出、令和6年5月24日鳥取地方裁判所が組事務所使用差止命令、6月5日、相手側が広島高等裁判所松江支部に控訴、11月18日、控訴棄却、11月28日、相手側が最高裁判所に上告、係争中である。

8 調査研究活動

暴力団排除活動の推進に必要な暴力団情勢を把握するため、県警察・暴力追放ヘルパーとの連携及び情報交換を行うとともに、新聞、雑誌、関連図書等により暴力団の実態把握と対策について調査研究を行った。

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	8,354,538	7,995,986	358,552
基本財産受取利息	8,354,538	7,995,986	358,552
② 特定資産運用益	6,394	1,022	5,372
特定資産受取利息	6,394	1,022	5,372
③ 受取会費	4,422,278	4,773,290	△ 351,012
賛助会員受取会費	4,422,278	4,773,290	△ 351,012
④ 事業収益	4,990,000	4,974,000	16,000
講習受託収益	4,990,000	4,974,000	16,000
⑤ 受取補助金等	0	1,934,000	△ 1,934,000
地方助成金	0	934,000	△ 934,000
民間助成金	0	1,000,000	△ 1,000,000
⑥ 受取寄付金	70,000	70,000	0
受取寄付金	70,000	70,000	0
⑦ 雑収益	1,634	56	1,578
受取利息	1,634	56	1,578
雑収益	0	0	0
経常収益計	17,844,844	19,748,354	△ 1,903,510
(2) 経常費用			
① 事業費	15,742,575	17,708,082	△ 1,965,507
給料手当	7,769,665	7,718,959	50,706
退職給付費用	321,518	248,590	72,928
福利厚生費	1,173,847	1,233,069	△ 59,222
旅費交通費	165,790	189,295	△ 23,505
通信運搬費	648,003	632,641	15,362
減価償却費	372,253	372,253	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	671,815	634,810	37,005
修繕費	69,152	8,910	60,242
印刷製本費	1,626,376	1,816,665	△ 190,289
燃料費	62,892	73,348	△ 10,456
光熱水料費	126,957	139,227	△ 12,270
賃借料	2,002,593	2,012,944	△ 10,351
保険料	28,280	28,280	0
諸謝金	126,000	126,000	0
広告料	80,500	84,438	△ 3,938
新聞図書費	36,800	31,200	5,600
支払利息	272,136	0	272,136
訴訟活動費	1,944	2,252,554	△ 2,250,610
雑費	186,054	104,899	81,155
② 管理費	4,617,217	4,359,935	257,282
給料手当	2,984,157	2,766,866	217,291
退職給付費用	174,652	130,070	44,582
福利厚生費	475,781	652,246	△ 176,465
会議費	49,590	54,229	△ 4,639

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
旅費交通費	0	0	0
通信運搬費	44,642	39,649	4,993
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	210,971	119,728	91,243
修繕費	7,683	990	6,693
印刷製本費	10,389	15,295	△ 4,906
燃料費	551	0	551
光熱水料費	33,672	37,533	△ 3,861
賃借料	378,180	363,732	14,448
保険料	78,700	61,700	17,000
租税公課	70,900	34,500	36,400
支払負担金	62,360	62,360	0
雑費	34,989	21,037	13,952
経常費用計	20,359,792	22,068,017	△ 1,708,225
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,514,948	△ 2,319,663	△ 195,285
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,514,948	△ 2,319,663	△ 195,285
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
投資有価証券買替益	931,000	0	931,000
経常外収益計	931,000	0	931,000
(2) 経常外費用			
指定財産繰入	16,000	0	16,000
経常外費用計	16,000	0	16,000
当期経常外増減額	915,000	0	915,000
当期一般正味財産増減額	△ 1,599,948	△ 2,319,663	719,715
一般正味財産期首残高	15,798,591	18,118,254	△ 2,319,663
一般正味財産期末残高	14,198,643	15,798,591	△ 1,599,948
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	△ 50,850,280	0	△ 50,850,280
指定正味財産期首残高	448,984,000	448,984,000	0
指定正味財産期末残高	398,133,720	448,984,000	△ 50,850,280
III 正味財産期末残高	412,332,363	464,782,591	△ 52,450,228

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	5,430,451	2,924,087		8,354,538
基本財産受取利息	5,430,451	2,924,087		8,354,538
② 特定資産運用益	6,394			6,394
特定資産受取利息	6,394			6,394
③ 受取会費	2,211,141	2,211,137		4,422,278
賛助会員受取会費	2,211,141	2,211,137		4,422,278
④ 事業収益	4,990,000			4,990,000
講習受託収益	4,990,000			4,990,000
⑤ 受取補助金等	0			0
地方助成金	0			0
民間助成金	0			0
⑥ 受取寄付金	70,000			70,000
受取寄付金	70,000			70,000
⑦ 雑収益	1,634			1,634
受取利息	1,634			1,634
経常収益計	12,709,620	5,135,224		17,844,844
(2) 経常費用				
① 事業費	15,742,575			15,742,575
給料手当	7,769,665			7,769,665
退職給付費用	321,518			321,518
福利厚生費	1,173,847			1,173,847
旅費交通費	165,790			165,790
通信運搬費	648,003			648,003
減価償却費	372,253			372,253
消耗什器備品費	0			0
消耗品費	671,815			671,815
修繕費	69,152			69,152
印刷製本費	1,626,376			1,626,376
燃料費	62,892			62,892
光熱水料費	126,957			126,957
賃借料	2,002,593			2,002,593
保険料	28,280			28,280
諸謝金	126,000			126,000
広告料	80,500			80,500
新聞図書費	36,800			36,800
支払利息	272,136			272,136
訴訟活動費	1,944			1,944
雑費	186,054			186,054
② 管理費		4,617,217		4,617,217
給料手当		2,984,157		2,984,157
退職給付費用		174,652		174,652
福利厚生費		475,781		475,781
会議費		49,590		49,590

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
旅費交通費		0		0
通信運搬費		44,642		44,642
消耗什器備品費		0		0
消耗品費		210,971		210,971
修繕費		7,683		7,683
印刷製本費		10,389		10,389
燃料費		551		551
光熱水料費		33,672		33,672
賃借料		378,180		378,180
保険料		78,700		78,700
租税公課		70,900		70,900
支払負担金		62,360		62,360
雑費		34,989		34,989
経常費用計	15,742,575	4,617,217		20,359,792
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,032,955	518,007		△ 2,514,948
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	△ 3,032,955	518,007		△ 2,514,948
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
投資有価証券買替益	605,150	325,850		931,000
経常外収益計	605,150	325,850		931,000
(2) 経常外費用				
指定財産繰入	16,000	0		16,000
経常外費用計	16,000	0		16,000
当期経常外増減額	589,150	325,850		915,000
当期一般正味財産増減額	△ 2,443,805	843,857		△ 1,599,948
一般正味財産期首残高	3,201,846	12,596,745		15,798,591
一般正味財産期末残高	758,041	13,440,602		14,198,643
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△ 50,850,280	0		△ 50,850,280
指定正味財産期首残高	291,839,600	157,144,400		448,984,000
指定正味財産期末残高	240,989,320	157,144,400		398,133,720
III 正味財産期末残高	241,747,361	170,585,002		412,332,363

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,971,681	2,804,045	△ 832,364
流動資産合計	1,971,681	2,804,045	△ 832,364
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,000,000	984,000	16,000
投資有価証券	397,133,720	448,000,000	△ 50,866,280
基本財産合計	398,133,720	448,984,000	△ 50,850,280
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,744,230	1,248,060	496,170
減価償却引当資産	0	1,666,594	△ 1,666,594
救済事業費積立資産	9,200,000	9,200,000	0
公益事業推進基金資産	718,184	0	718,184
広報塔修繕費引当資産	624,672	624,672	0
特定資産合計	12,287,086	12,739,326	△ 452,240
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
構築物	753,391	1,052,020	△ 298,629
電話加入権	80,855	80,855	0
敷金	538,680	538,680	0
預託金	11,100	11,100	0
什器備品	147,253	220,877	△ 73,624
債券購入差額	370,000	0	370,000
その他固定資産合計	1,901,280	1,903,533	△ 2,253
固定資産合計	412,322,086	463,626,859	△ 51,304,773
資産合計	414,293,767	466,430,904	△ 52,137,137
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	116,128	212,765	△ 96,637
預り金	101,046	187,488	△ 86,442
流動負債合計	217,174	400,253	△ 183,079
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,744,230	1,248,060	496,170
固定負債合計	1,744,230	1,248,060	496,170
負債合計	1,961,404	1,648,313	313,091
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	398,133,720	448,984,000	△ 50,850,280
(うち基本財産への充当額)	(398,133,720)	(448,984,000)	(△50,850,280)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	14,198,643	15,798,591	△ 1,599,948
(うち特定資産への充当額)	(10,542,856)	(11,491,266)	(△948,410)
正味財産合計	412,332,363	464,782,591	△ 52,450,228
負債及び正味財産合計	414,293,767	466,430,904	△ 52,137,137

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当事項なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
構築物、什器備品…定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金…期末退職給与の退職手当の支給率に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方式に準じた会計処理によっている。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	984,000	16,000	0	1,000,000
投資有価証券	448,000,000	0	50,866,280	397,133,720
小 計	448,984,000	16,000	50,866,280	398,133,720
特定資産				
退職給付引当資産	1,248,060	496,170	0	1,744,230
減価償却引当資産	1,666,594	0	1,666,594	0
広報塔修繕引当資産	624,672	0	0	624,672
救済事業費積立資産	9,200,000	0	0	9,200,000
公益事業推進基金資産	0	718,184	0	718,184
小 計	12,739,326	1,214,354	1,666,594	12,287,086
合 計	461,723,326	1,230,354	52,532,874	410,420,806

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。（単位：円）

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	-
投資有価証券	397,133,720	(397,133,720)	(0)	-
小 計	398,133,720	(398,133,720)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	1,744,230	(0)	(0)	(1,744,230)
減価償却引当資産	0	(0)	(0)	-
広報塔修繕引当資産	624,672	(0)	(624,672)	-
救済事業費積立資産	9,200,000	(0)	(9,200,000)	-
公益事業推進基金資産	718,184	(0)	(718,184)	-
小 計	12,287,086	(0)	(10,542,856)	(1,744,230)
合 計	410,420,806	(398,133,720)	(10,542,856)	(1,744,230)

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター

4. 担保に供している資産

該当事項なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物(暴力追放広報塔)			
鳥取市	924,000	807,345	116,655
改装	594,000	480,150	113,850
計	1,518,000	1,287,495	230,505
倉吉市	890,000	889,999	1
改装	507,600	363,780	143,820
計	1,397,600	1,253,779	143,821
米子市	976,500	870,712	105,788
改装	488,160	296,964	191,196
計	1,464,660	1,167,676	296,984
米子市(淀江町)	992,000	991,999	1
改装	492,480	410,400	82,080
計	1,484,480	1,402,399	82,081
車両運搬具	1,666,595	1,666,594	1
什器備品 (暴力団情報検索システム端末装置)	294,500	147,248	147,252
合 計	7,825,835	6,925,191	900,644

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高(貸倒引当金を直接控除した残額のみを記載した場合)

該当事項なし

7. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務

該当事項なし

8. その他保有目的有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

その他保有目的有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第81回東京電力パワーグリッド社債	100,000,000	97,590,000	△ 2,410,000
シルフリミテッドシリーズ50599 (コーポレート円建リバースフローター債)	50,000,000	31,670,000	△ 18,330,000
第5回ソフトバンクグループ債	90,000,000	89,802,720	△ 197,280
モルガンスタンレーファイナンス (デジタルコーポ型株価指数リンク円満債)	50,000,000	41,620,000	△ 8,380,000
ノムラグローバルファイナンスNo. 80458	50,000,000	27,445,000	△ 22,555,000
住友信託銀行(株)第14回無担保社債	100,000,000	101,010,000	1,010,000
35大和証券G本社債	8,000,000	7,996,000	△ 4,000
合 計	448,000,000	397,133,720	△ 50,866,280

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

12. 重要な後発事象

該当事項なし

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	現金預金	普通預金 鳥取銀行産業会館支店 山陰合同銀行鳥取県庁支店	運転資金として 同上	1,971,681 1,535,004 436,677	
流動資産合計				1,971,681	
(固定資産) 基本財産	定期預金	定期預金 鳥取銀行産業会館支店	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用している	1,000,000 1,000,000	
	投資有価証券	投資有価証券 東京電力パワーグリッド社債 シルフリミテッドシリーズ50599 (コーラブルユーロ円建リバースフローター債) 第5回ソフトバンクグループ債 モルガンスタンレーファイナンス (デジタルカーボン型株価指数リンク円満債) ノムラグローバルファイナンス No.80458 住友信託銀行(株)第14回無担保社債 35 大和証券G本社債		同上	397,133,720 97,590,000 31,670,000 89,802,720 41,620,000 27,445,000 101,010,000 7,996,000
	基本財産合計			398,133,720	
	特定資産	退職給付引当資産	普通預金 鳥取銀行産業会館支店	職員の退職に備えた積立資産	1,744,230
		減価償却引当資産	定期預金 鳥取銀行産業会館支店		0
		広報塔修繕費引当資産	普通預金 鳥取銀行産業会館支店		624,672
		救済事業費積立資産	定期預金 (株)大和ネクスト銀行		2,200,000
			定期預金 (株)大和ネクスト銀行		7,000,000
		公益事業費積立資産	定期預金 (株)大和ネクスト銀行		718,184
		特定資産合計			12,287,086
その他固定資産	車両運搬具	普通自動車1台	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	1	
	構築物	暴力追放広報塔 (7m×1m三角柱)		753,391	
		鳥取市白兎688番12	公益目的保有財産であり公益目的事業に使用している	230,505	
		倉吉市清谷町1丁目10		143,821	
	米子市加茂町1丁目1番地 米子市淀江町佐陀地内	296,984 82,081			

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
その他固定資産	電話加入権	西日本電信電話㈱	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	80,855
	敷金	鳥取商工会議所	公益目的保有財産であり公益目的事業及び管理運営に使用している	538,680
	預託金	自動車リサイクル料	公益目的保有財産として管理している	11,100
	什器備品			147,253
		暴力団情報検索システム端末装置(パソコン) 1台	公益目的保有財産として使用している	147,252
		暴力団情報検索システム印字装置(プリンター) 1台		1
	債券購入差額		債券買替時差額(令和7年度で減価償却)	370,000
	その他固定資産合計			1,901,280
固定資産合計				412,322,086
資産合計				414,293,767
(流動負債)	未払金			116,128
		日本年金機構鳥取年金事務所	社会保険料事業主負担分	96,201
		鳥取商工会議所労働保険事務組合	労働保険料	1,063
		リコーリース㈱	メンテナンス料 2月	5,429
		リコーリース㈱	メンテナンス料 3月	3,335
		愛進堂㈱	コピー機リース料	10,100
	預り金		社会保険料個人負担分	94,198
			源泉所得税	6,848
	流動負債合計			217,174
(固定負債)	退職給付引当金		職員3名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,744,230
固定負債合計	固定負債合計			1,744,230
負債合計				1,961,404
正味財産				412,332,363

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	984,000	16,000	0	1,000,000
	投資有価証券	448,000,000	0	0	448,000,000
	基本財産計	448,984,000	16,000	0	449,000,000
特定資産	退職給付引当資産	1,248,060	496,170	0	1,744,230
	減価償却引当資産	1,666,594	0	1,666,594	0
	広報塔修繕引当金	624,672	0	0	624,672
	救済事業費積立資産	9,200,000	0	0	9,200,000
	公益事業推進基金資産	0	718,184	0	718,184
	特定資産計	12,739,326	1,214,354	1,666,594	12,287,086

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	1,248,060	496,170	0	0	1,744,230

令和7年度事業計画

暴力追放広報活動、暴力追放組織支援活動、暴力追放相談、不当要求防止責任者講習及び被害者の救済を重点に、次の活動を推進する。

1 広報活動

(1) 暴力追放鳥取県民大会の開催

(2) 宣伝、普及活動

2 暴力追放組織に対する支援活動

(1) 地域・職域の暴力団排除関係組織の活動に関する支援

(2) 暴力団組事務所閉鎖又は進出阻止活動に対する積極的な支援

3 暴力追放相談活動

暴力団員等による不当な行為に関する相談の受理

4 少年を暴力団から守る活動

(1) 暴力追放相談委員に対する研修会の開催

(2) 少年の健全育成活動の支援

5 暴力団離脱者の社会復帰活動に対する支援

6 不当要求防止責任者講習の実施

7 暴力団員による犯罪等の被害者に対する支援活動

8 暴力団組事務所使用差止請求

9 暴力団に対する調査研究活動

収支予算書（損益方式）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	8,862,000	7,988,000	874,000	
基本財産受取利息	8,862,000	7,988,000	874,000	
② 特定資産運用益	3,000	1,000	2,000	
特定資産受取利息	3,000	1,000	2,000	
③ 受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
賛助会員受取会費	5,000,000	5,000,000	0	
④ 事業収益	5,922,000	4,990,000	932,000	
講習受託収益	5,922,000	4,990,000	932,000	
⑤ 受取寄付金	20,000	20,000	0	
受取寄付金	20,000	20,000	0	
⑥ 雑収益	1,000	1,000	0	
受取利息	1,000	1,000	0	
経常収益計	19,808,000	18,000,000	1,808,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	17,296,616	17,781,560	△ 484,944	
給料手当	7,651,000	7,904,000	△ 253,000	
退職給付費用	253,000	324,000	△ 71,000	
福利厚生費	1,231,000	1,205,000	26,000	
旅費交通費	375,000	388,000	△ 13,000	
通信運搬費	705,000	670,000	35,000	
減価償却費	300,000	300,000	0	
消耗什器備品費	64,000	80,000	△ 16,000	
消耗品費	783,000	783,000	0	
修繕費	554,000	633,000	△ 79,000	
印刷製本費	1,782,000	1,783,000	△ 1,000	
燃料費	72,000	72,000	0	
光熱水料費	144,000	168,000	△ 24,000	
賃借料	2,060,000	2,100,000	△ 40,000	
保険料	27,000	27,000	0	
諸謝金	176,000	226,000	△ 50,000	
広告料	164,000	164,000	0	
新聞図書費	45,000	42,000	3,000	
給付金	450,000	450,000	0	
訴訟活動費	99,616	101,560	△ 1,944	
雑費	361,000	361,000	0	
② 管理費	5,134,000	5,250,000	△ 116,000	
給料手当	3,005,000	3,052,000	△ 47,000	
退職給付費用	132,000	176,000	△ 44,000	
福利厚生費	544,000	533,000	11,000	
会議費	200,000	200,000	0	
旅費交通費	10,000	10,000	0	

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター

(単位：円)

科	目	予算額	前年度予算額	増減	備考
	通信運搬費	57,000	57,000	0	
	消耗什器備品費	16,000	20,000	△ 4,000	
	消耗品費	315,000	308,000	7,000	
	修繕費	12,000	21,000	△ 9,000	
	印刷製本費	10,000	8,000	2,000	
	燃料費	8,000	8,000	0	
	光熱水料費	36,000	42,000	△ 6,000	
	賃借料	422,000	415,000	7,000	
	保険料	137,000	137,000	0	
	租税公課	90,000	90,000	0	
	支払負担金	70,000	90,000	△ 20,000	
	雑費	70,000	83,000	△ 13,000	
	経常費用計	22,430,616	23,031,560	△ 600,944	
	当期経常増減額	△ 2,622,616	△ 5,031,560	2,408,944	
2.	経常外増減の部				
(1)	経常外収益	0	0	0	
	経常外収益計	0	0	0	
(2)	経常外費用	0	0	0	
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	△ 2,622,616	△ 5,031,560	2,408,944	
	一般正味財産期首残高	15,044,394	17,000,000	△ 1,955,606	
	一般正味財産期末残高	12,421,778	11,968,440	453,338	
II	指定正味財産増減の部				
	当期指定正味財産増減額	0	16,000	△ 16,000	
	指定正味財産期首残高	449,000,000	448,984,000	16,000	
	指定正味財産期末残高	449,000,000	449,000,000	0	
III	正味財産期末残高	461,421,778	460,968,440	453,338	

収支予算書内訳表（損益方式）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,761,000	3,101,000	8,862,000
基本財産受取利息	5,761,000	3,101,000	8,862,000
② 特定資産運用益	3,000	0	3,000
特定資産受取利息	3,000	0	3,000
③ 受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
賛助会員受取会費	2,500,000	2,500,000	5,000,000
④ 事業収益	5,922,000	0	5,922,000
講習受託収益	5,922,000	0	5,922,000
⑤ 受取寄付金	20,000	0	20,000
受取寄付金	20,000	0	20,000
⑥ 雑収益	1,000	0	1,000
受取利息	1,000	0	1,000
経常収益計	14,207,000	5,601,000	19,808,000
(2) 経常費用			
① 事業費	17,296,616		17,296,616
給料手当	7,651,000		7,651,000
退職給付費用	253,000		253,000
福利厚生費	1,231,000		1,231,000
旅費交通費	375,000		375,000
通信運搬費	705,000		705,000
減価償却費	300,000		300,000
消耗什器備品費	64,000		64,000
消耗品費	783,000		783,000
修繕費	554,000		554,000
印刷製本費	1,782,000		1,782,000
燃料費	72,000		72,000
光熱水料費	144,000		144,000
賃借料	2,060,000		2,060,000
保険料	27,000		27,000
諸謝金	176,000		176,000
広告料	164,000		164,000
新聞図書費	45,000		45,000
給付金	450,000		450,000
訴訟活動費	99,616		99,616
雑費	361,000		361,000
② 管理費		5,134,000	5,134,000
給料手当		3,005,000	3,005,000
退職給付費用		132,000	132,000
福利厚生費		544,000	544,000
会議費		200,000	200,000
旅費交通費		10,000	10,000

(31) 公益財団法人 鳥取県暴力追放センター

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
通信運搬費		57,000	57,000
消耗什器備品費		16,000	16,000
消耗品費		315,000	315,000
修繕費		12,000	12,000
印刷製本費		10,000	10,000
燃料費		8,000	8,000
光熱水料費		36,000	36,000
賃借料		422,000	422,000
保険料		137,000	137,000
租税公課		90,000	90,000
支払負担金		70,000	70,000
雑費		70,000	70,000
経常費用計	17,296,616	5,134,000	22,430,616
当期経常増減額	△ 3,089,616	467,000	△ 2,622,616
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,089,616	467,000	△ 2,622,616
一般正味財産期首残高	2,208,251	12,836,143	15,044,394
一般正味財産期末残高	△ 881,365	13,303,143	12,421,778
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	291,850,000	157,150,000	449,000,000
指定正味財産期末残高	291,850,000	157,150,000	449,000,000
III 正味財産期末残高	290,968,635	170,453,143	461,421,778